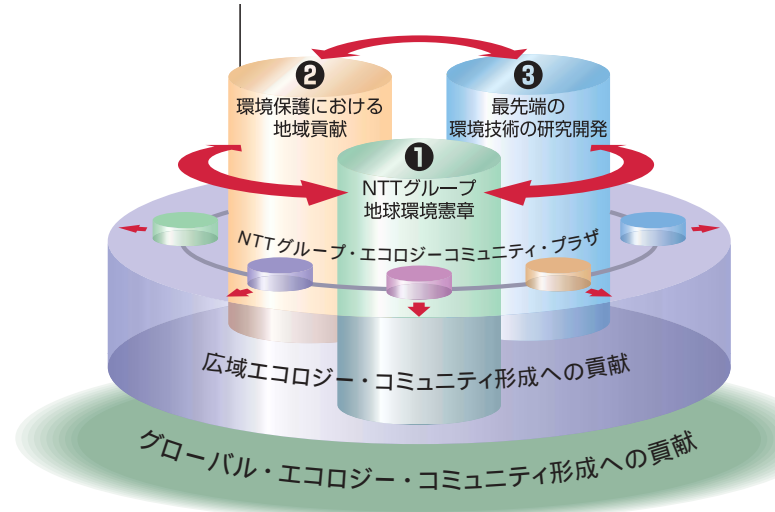


Q1 環境問題に取り組む、NTTグループとしての方針、推進体制などを教えてください



A1 社会的使命感に基づいて環境問題を考え、制定した「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」が、基本コンセプトになっています。



NTTグループ・エコロジー・プログラム21

地球温暖化や産業廃棄物などの地球環境問題は、これまでの社会システムが原因だと言われています。私たちの事業活動も、密接に関わっていると認識しています。だからこそNTTグループは、自らの使命感に基づいてこの問題に取り組み、地球環境保護と事業活動を両立させていきます。そのための基本コンセプトとして制定したのが「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」です。地球環境問題に対する理念と方針、目標を明示した「NTTグループ地球環境憲章」(本誌:裏表紙参照)、地域社会に根ざした活動を展開する「環境保護における地域貢献」、新しいテクノロジーによって環境問題を解決していく「最先端の環境技術の研究開発」という3つの柱で構成しています。このプログラムを基本に、グループを挙げて環境保護に取り組み、地球規模のエコロジー・コミュニティの形成に貢献できるよう展開しています。

A2 3つのガイドラインを設け、社会からの信頼に応えています。

NTTグループは、物品の購入、商品やシステムの研究開発、保有施設の運営など、事業のすべての面で地球環境に対する配慮を徹底するため、3つのガイドラインを設けています。

グリーン調達ガイドライン

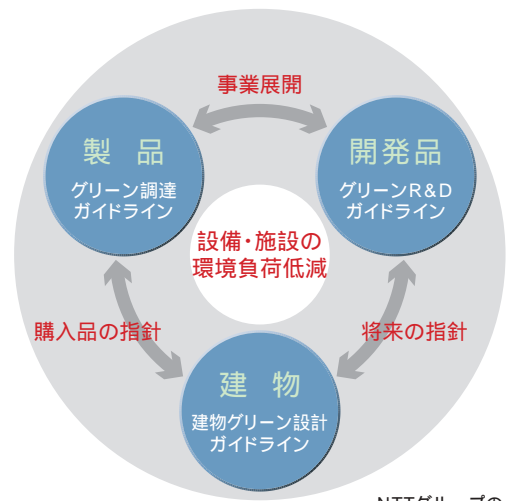
環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)を推進するためのガイドラインです。「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面で、取引先企業を評価しています。

グリーンR&Dガイドライン

研究開発行為、ならびに手段や研究開発成果が環境に及ぼす影響を再認識し、悪影響があるとすれば私たち自身の力で問題の解決に努め、環境への負荷を低減するためのガイドラインです。

建物グリーン設計ガイドライン

環境への影響を考慮した環境共生タイプの建物の設計を推進するためのガイドラインです。配慮項目として、建物の長寿命化、ハロン・フロンの使用抑制、廃棄物発生量の削減、再使用・再生利用の促進など、計7項目を挙げています。

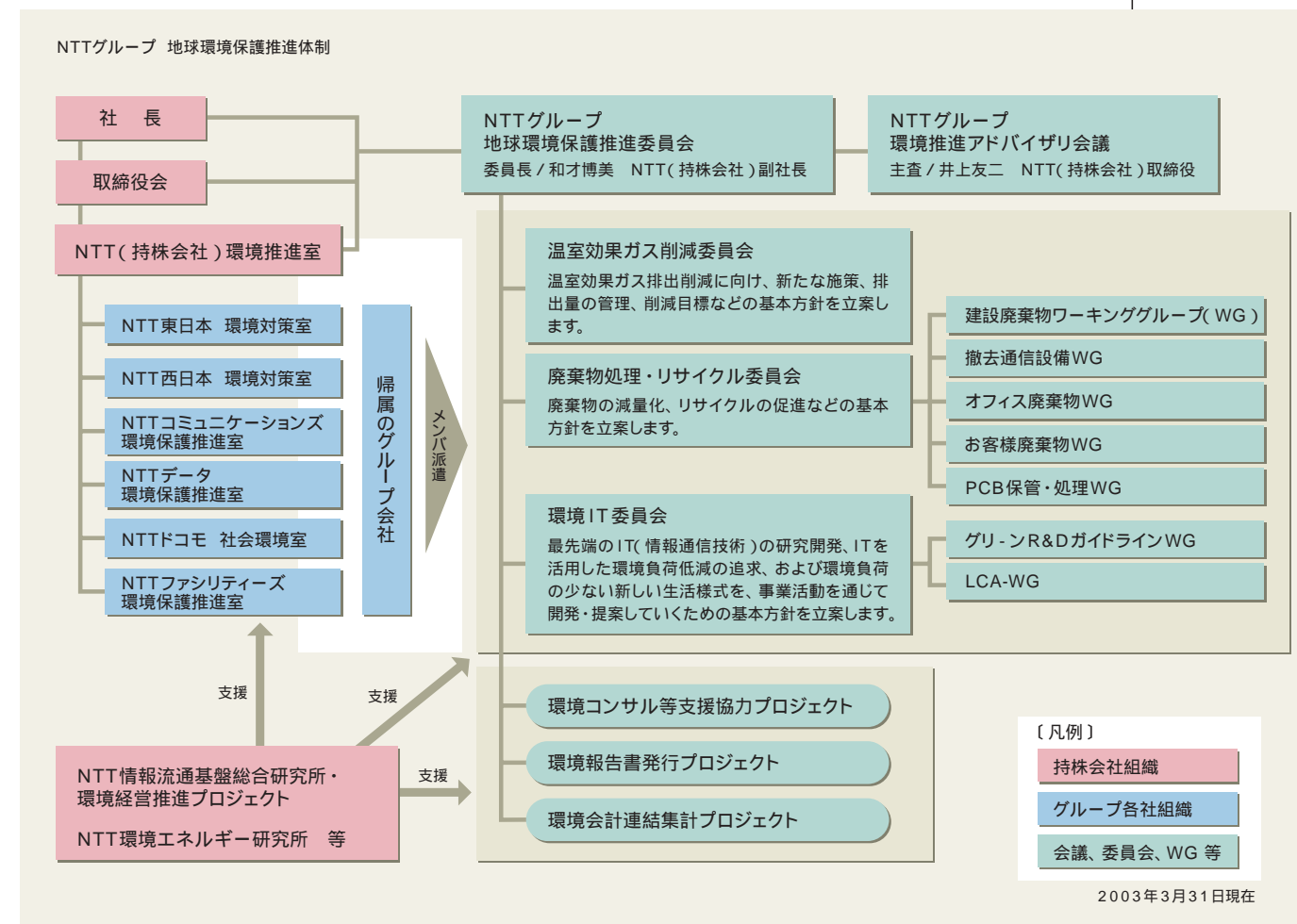


NTTグループの環境ガイドライン

A3 「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とした推進体制を構築しています。

NTTグループは2002年5月の構造改革により、企業数が128社から438社になりました。これらグループ企業すべてが、「NTTグループ地球環境憲章」に基づき意識を統一して地球環境問題に取り組んで

いくために、「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とした推進体制を設けています。また、各社に環境担当部門を設け、NTT(持株会社)環境推進室と連携して活動しています。



2003年3月31日現在

A4 環境保全活動の費用対効果 = 「環境会計」の考え方と、今後の経営への反映についても、お話しします。

NTTグループでは、事業活動における環境保全対策のためのコストと、それによって得られた効果(物量効果、経済効果)を可能な限り定量的に把握・分析し、それを公表するためのしくみである「環境会計」を、2000年度から導入しています。環境問題に取り組む方針や目標が達成されたかどうかを、私たち自身が判断するための重要な指標として、また、環境パフォーマンスの継続的向上のためのツールとし

て毎年集計し、企業経営に反映できるよう努めています。

2002年度のNTTグループの環境会計集計結果は、21ページをご覧ください。

今後は、集計対象会社の拡大を図り、また、ITによる環境保全効果の分析にも努め、組織内部の効率的な管理に活かすなど、環境経営をより円滑に進めていきます。



折口 壮志
環境会計連結集計
プロジェクト事務局
(NTT情報流通基盤
総合研究所)

Q2 NTTグループの事業活動は、環境にどのくらいの影響を与えているのですか？



A1 NTTグループは事業規模が大きく、環境に大きな負荷をかけていることは否めません。だからこそ、具体的な数値目標を定めて、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

NTTグループは、事業規模が大きいに、事業展開の過程で社会に与える環境負荷が大きいことも事実です。電力消費量が全国購入電力量の0.8%、廃棄物などの排出量は全国の産業廃棄物量の0.2%、紙資源消費量は全国の消費量の0.4%に相当します。

だからこそ、NTTグループは3つの具体的な数値目標(下記参照)を定め、省資源やリサイクルへの取組みはもちろ、私たちの事業領域である情報流通サービスを支える技術を

活用し、環境負荷の低減に努めています。

紙資源については、電話帳クローズドループリサイクルの推進や再生紙の使用などにより、2010年の目標値を達成しております。また、廃棄物については、ケーブルなどの通信設備のリユースやリサイクルの推進により、2010年の目標値に近づいておりますが、CO₂排出量に関しては、情報流通サービスの進展で、目標値を超えている状況です。

「NTTグループ 主要行動計画目標」で定めた、3つの環境負荷削減目標(2010年の目標値)

- 紙資源削減・・・純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する。
- 温暖化防止・・・CO₂排出量を1990年レベル以下とする。
- 廃棄物削減・・・最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する。

A2

これまで世の中に存在しなかった、情報流通サービスの環境影響を評価できるLCAについて、研究を行なっています。

ライフサイクルアセスメント(LCA)は製造業だけでなく、情報流通サービス業に対する環境への影響評価においても有力なツールであると、NTTグループは考えています。

固定電話サービスの環境影響評価

LCAの第二弾として、昨年度実施した市内電話サービスに続き、市外電話サービスの環境影響について調査してみました。

NTT東日本、NTTコミュニケーションズ、NTT情報流通基盤総合研究所では、固定電話サービスの環境負荷を評価しています。東京-仙台間の市外電話サービスの環境負荷(CO₂排出量)を100%として、東京-札幌間の市外電話サービスの環境負荷と比較してみました。この結果、

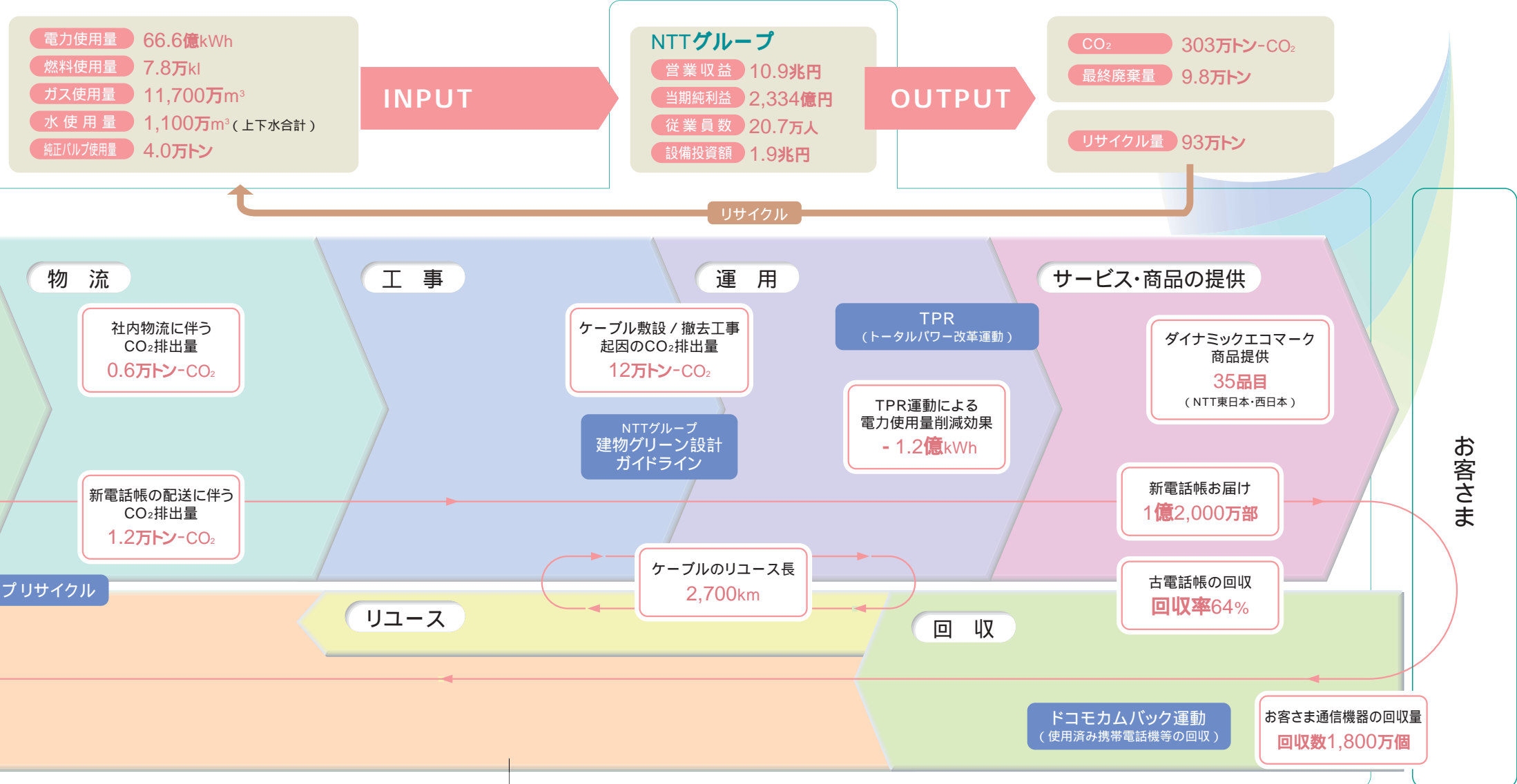
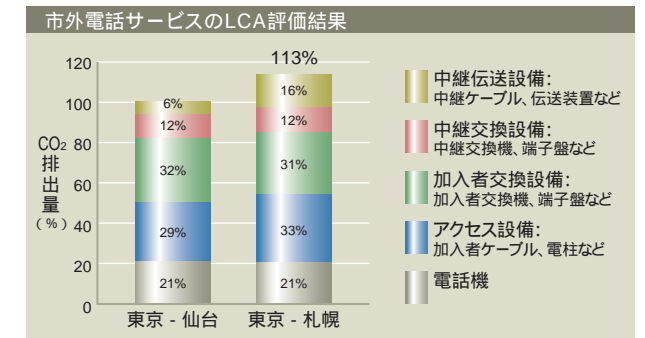
全設備の運用段階のCO₂排出量が全体の約半分を占めている

通信距離が長くなると中継伝送設備のCO₂排出量は増えるが、中継交換設備のCO₂排出量はほぼ同じである

ということがわかりました。

市外中継設備は大容量の光ファイバ通信により、効率よく音声を送っているため、通信距離は環境負荷に著しい影響を与えません。また、地方都市ではお客さま宅からNTTビルまでの平均距離が東京などの大都市に比べて長いため、アクセス設備の環境負荷が相対的に大きくなります。

以上のことから、固定電話サービスの環境負荷低減のためには、電話機や交換設備などの消費電力低減と加入者ケーブルの光化などによるアクセス設備の収容効率の向上が効果的であることがわかりました。



Q3 NTTグループは、具体的にどんな環境保護活動をしているのですか？



A1 地球環境問題に対する私たちの6つの基本方針に沿って、2002年度はどんな活動を展開してきたのかを、ご紹介します。

Chapter 1 経営ステージ

憲章 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は、環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護活動に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。

内容 NTTグループは、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進。各事業所は、それぞれに適応した環境マネジメントを構築し運用。
活動によって得られた環境保全効果(物量効果、経済効果)を定量的に把握し、環境経営に活かしていくために2000年度から環境会計を導入。

2002年度主な活動 ISOの認定取得(105件)
環境会計の実施(130社)
情報通信サービスのLCA(市外電話サービス)

憲章 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。

内容 NTT(持株会社)では、国内外の環境をめぐる法律や規制などの情報をキャッチ、分析し、課題別委員会と連携し、いち早い対応を実施。

2002年度主な活動 NTTグループ エコロジー・プログラム21の推進
廃棄物処理基本マニュアルの策定
環境担当者の勉強会(全国11カ所)

Chapter 2 ITステージ

憲章 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。

内容 ITを活用した、持続可能な社会づくりへの貢献。電力エネルギー削減や温室効果ガス排出量抑制につながる、取組みを継続実施。

Chapter 3 環境保護対策ステージ

2002年度主な活動 環境負荷を削減する情報流通サービスの提供
ビリングサービス
ウェブベースの新しい研修システム
テレビ会議
車両運行情報提供サービス
廃棄物不法投棄監視システム
「トータルパワー改革運動」を継続推進
古電話帳、携帯電話機などの回収



Chapter 4 研究開発ステージ

憲章 環境技術の開発
マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。

内容 環境負荷の低減に貢献する情報流通サービスや地球温暖化防止技術を研究開発。

2002年度主な活動 光コマースサービス
遠隔医療カンファレンス、在宅勤務などを支援する新プラットフォーム
電子入札システム
環境ITサービス
センシングテクノロジー
高効率燃料電池技術
太陽電池付き汎用充電器

Chapter 5 社会との共生ステージ

憲章 社会支援等による貢献
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。

内容 「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の方針に基づき2002年度も各地域において積極的な環境保全活動を実施。

2002年度主な活動 エコロジー・コミュニティ・プラザ
環境クリーン作戦
ドコモの森
市民参加型共同研究プロジェクトに参画
温暖化ストップを呼びかけるホームページの開設

Chapter 6 コミュニケーションステージ

憲章 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。

内容 NTTグループでは、環境保護活動報告書(ウェブ版・冊子版)を始めとして、環境関連情報を公開。
2002年度はNTTグループが提言する「エココミュニケーション」の考え方を広く普及するための広告活動を展開。

2002年度主な活動 ウェブサイトによる環境関連情報の公開
事業会社ごとの、環境保護活動報告(ウェブサイト・報告書)
NTTグループの取材を基に作成した出版物の発行
NTTグループの環境コミュニケーション活動に対するアンケート調査を実施